

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月25日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部 経営企画室長 (氏名) 荒井 順一

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	151,697	3.4	476	—	1,014	—	72	—
25年3月期第1四半期	146,708	4.7	△2,969	—	△3,901	—	△3,358	—

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 6,596百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △11,139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.10	0.10
25年3月期第1四半期	△4.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	745,522	—	220,732	—	—	26.6
25年3月期	765,563	—	215,672	—	—	25.4

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 198,262百万円 25年3月期 194,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	△4.1	2,000	—	1,500	—	0	—	0.00
通期	750,000	0.6	27,000	22.8	26,000	1.1	14,000	△46.9	19.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、「添付資料」P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	746,484,957 株	25年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	31,920,621 株	25年3月期	31,912,522 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	714,568,346 株	25年3月期1Q	714,595,122 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 決算概要 .....	12
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数 .....	12
(3) 1株当たり四半期純利益 .....	12
(4) 平均為替レート（円） .....	12
(5) 部門別売上高 .....	12
(6) 部門別営業利益 .....	12
(7) 海外売上高 .....	12
(8) 研究開発費（平成24年度） .....	13
(9) 設備投資額（平成24年度） .....	13
(10) 減価償却費、支払リース料（平成24年度） .....	13
(11) 期末従業員数（定期社員除く）（平成24年度） .....	13
(12) 研究開発費（平成25年度） .....	14
(13) 設備投資額（平成25年度） .....	14
(14) 減価償却費、支払リース料（平成25年度） .....	14
(15) 期末従業員数（定期社員除く）（平成25年度） .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、再生可能エネルギー・省エネ関連分野が堅調に推移しましたが、政府による財政・金融政策の効果が輸出や個人消費の改善にとどまり、民間設備投資の本格的な回復には至りませんでした。海外においては、パワエレ機器および半導体分野で持ち直しの動きが見られましたが、欧州経済の低迷長期化、中国の成長鈍化等を背景として、海外市場全体では弱い回復となりました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を「攻めの経営元年」と位置付け、将来の事業拡大に向けた成長基盤を確立し、収益力の更なる強化を図るべく、利益重視の経営を推し進めました。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、1,517億円となり、前年同期に比べ、50億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」は前年同期を上回りましたが、「産業インフラ」、「その他」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の増加に加え、徹底したコストダウン、経費圧縮等の体質改善効果により、前年同期に比べ34億円改善の5億円となりました。また、経常損益は、前年同期に比べ49億円改善し、10億円となり、営業損益、経常損益ともに第1四半期決算として初めて黒字化を達成しました。当期純損益は、前年同期に比べ34億円改善し、1億円となりました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,467	1,517	50
営業損益	△30	5	34
経常損益	△39	10	49
当期純損益	△34	1	34

## 部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高29%増加、営業損益5億円減少

売上高は前年同期比29%増の242億円となり、営業損益は前年同期比5億円減の△7億円となりました。

発電プラント分野は、火力発電設備および太陽光発電システムの案件増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、価格競争激化により、営業損益は前年同期を下回りました。社会システム分野は、スマートメータへの切り替えを前に電力量計の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は経費圧縮により、前年同期を上回りました。社会情報分野は、大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高18%減少、営業損益6億円減少

売上高は前年同期比18%減の288億円となり、営業損益は前年同期比6億円減の△17億円となりました。

変電分野の売上高は、前年同期に海外大口案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。機電システム分野の売上高は、昨年までの円高の状況下で、顧客の国内設備投資が抑制されていたことから、前年同期を下回りました。計測制御システム分野の売上高は、放射線計測機器の需要の減少により、前年同期を下回りました。設備工事分野の売上高は、前年同期に大口案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少および価格競争激化の影響により、前年同期を下回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高7%増加、営業損益7億円増加

売上高は前年同期比7%増の349億円となり、営業損益は前年同期比7億円増の1億円となりました。

ドライブ分野は、海外におけるインバータ・サーボの需要増に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が売上に寄与したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。パワーサプライ分野は、データセンター向け電源設備およびメガソーラー向けパワーコンディショナの需要が増加し、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。器具分野は、主要顧客である国内機械装置メーカーの需要は上向いてきたものの、前年同期の水準までは回復せず、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高11%増加、営業損益20億円増加

売上高は前年同期比11%増の287億円となり、営業損益は前年同期比20億円増の5億円となりました。

半導体分野は、自動車分野の需要が堅調に推移したことに加え、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が回復基調となったことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果および固定費削減により、前年同期を上回り、黒字に転換しました。ディスク媒体分野の売上高は、HDD市場の減速により、前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少による影響があったものの、固定費削減により、前年同期と同水準となりました。

《食品流通》 対前年同期：売上高11%増加、営業損益21億円増加

売上高は前年同期比11%増の319億円となり、営業損益は前年同期比21億円増の32億円となりました。

自販機分野の売上高は、中身商品（飲料・食品）の販売終息による影響があったものの、省エネ型環境対応自販機およびコンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要が堅調に推移し、前年同期を上回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向けを中心とした冷凍・冷蔵設備および省エネ設備の増加により、前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果および原価低減の推進により、両分野ともに前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高5%減少、営業損益同水準

売上高は前年同期比5%減の142億円となり、営業損益は前年同期と同水準の4億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

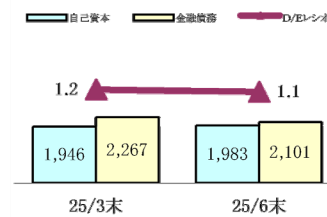
(単位：億円、倍)

	25/3 末	構成比 (%)	25/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	7,656	100.0	7,455	100.0	△200
金融債務残高	2,267	29.6	2,101	28.2	△167
自己資本	1,946	25.4	1,983	26.6	+37
D/E レシオ	1.2		1.1		△0.1

\*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

\*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は7,455億円となり、前期末に比べ200億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、268億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、66億円増加しました。

金融債務残高は、当第1四半期末では2,101億円となり、前期末に比べ167億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,870億円となり、前期末とほぼ同水準となっております。

純資産は、利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより、当第1四半期末では2,207億円となり、前期末に比べ51億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ37億円増加し、1,983億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少し1.1倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.9倍となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成25年4月25日の決算発表時に公表した平成26年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第2四半期の為替レートは、90円/ドル、115円/ユーロを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	3,200	3,200	0
営業損益	5	20	15
経常損益	△25	15	40
当期純損益	△40	0	40

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,750	23,127
受取手形及び売掛金	216,852	182,466
商品及び製品	42,464	48,516
仕掛品	39,294	53,650
原材料及び貯蔵品	25,963	28,444
その他	60,783	62,091
貸倒引当金	△401	△341
流動資産合計	424,706	397,955
固定資産		
有形固定資産	168,442	171,665
無形固定資産	12,706	13,008
投資その他の資産		
投資有価証券	119,464	123,102
その他	41,905	41,318
貸倒引当金	△1,798	△1,742
投資その他の資産合計	159,572	162,679
固定資産合計	340,721	347,352
繰延資産	135	213
資産合計	765,563	745,522



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,934	121,347
短期借入金	62,594	64,980
未払法人税等	2,918	1,171
前受金	39,620	44,398
その他	145,398	103,087
流動負債合計	380,466	334,985
固定負債		
社債	40,500	60,500
長期借入金	85,623	84,578
退職給付引当金	11,681	11,711
役員退職慰労引当金	266	230
その他	31,352	32,782
固定負債合計	169,424	189,804
負債合計	549,890	524,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	87,620	85,633
自己株式	△7,115	△7,118
株主資本合計	174,824	172,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,383	24,056
繰延ヘッジ損益	△83	△86
為替換算調整勘定	△551	1,457
その他の包括利益累計額合計	19,747	25,427
少数株主持分	21,100	22,470
純資産合計	215,672	220,732
負債純資産合計	765,563	745,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	146,708	151,697
売上原価	116,899	117,065
売上総利益	29,808	34,631
販売費及び一般管理費	32,777	34,154
営業利益又は営業損失(△)	△2,969	476
営業外収益		
受取利息	18	102
受取配当金	1,334	547
為替差益	—	1,144
その他	390	183
営業外収益合計	1,743	1,978
営業外費用		
支払利息	995	699
持分法による投資損失	677	585
為替差損	716	—
その他	286	155
営業外費用合計	2,675	1,440
経常利益又は経常損失(△)	△3,901	1,014
特別利益		
固定資産売却益	13	358
投資有価証券売却益	4	12
特別利益合計	18	371
特別損失		
固定資産処分損	35	17
投資有価証券評価損	508	39
和解金	—	420
その他	158	57
特別損失合計	702	534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,585	851
法人税等	△1,337	375
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,248	475
少数株主利益	110	403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,358	72

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△3,248	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,454	3,718
繰延ヘッジ損益	△1	△8
為替換算調整勘定	△1,425	2,385
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	25
その他の包括利益合計	△7,891	6,120
四半期包括利益	△11,139	6,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,118	5,752
少数株主に係る四半期包括利益	△21	844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	18,512	34,467	31,354	25,284	28,832	8,256	146,708	-	146,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	228	633	1,193	638	16	6,730	9,441	△9,441	-
計	18,740	35,101	32,548	25,923	28,848	14,986	156,149	△9,441	146,708
セグメント利益 又は損失(△)	△243	△1,009	△552	△1,550	1,107	446	△1,801	△1,167	△2,969

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,167百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,302百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	23,989	28,246	32,317	27,970	31,928	7,244	151,697	-	151,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	213	602	2,548	778	16	6,958	11,118	△11,118	-
計	24,202	28,849	34,865	28,749	31,945	14,203	162,815	△11,118	151,697
セグメント利益 又は損失(△)	△718	△1,650	144	499	3,215	434	1,923	△1,447	476

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,471百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメント、並びに「その他」において、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

## (1) 決算概要

	平成24年度				平成25年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売上高	1,467	104.7%	3,338	109.3%	1,517	103.4%	3,200	95.9%
営業利益	△30	-	△54	-	5	-	20	-
経常利益	△39	-	△79	-	10	-	15	-
四半期純利益	△34	-	△76	-	1	-	0	-

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成24年度		平成25年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
連結子会社数	47	48	48	48
国内	25	26	24	24
海外	22	22	24	24
持分法適用会社数	5	5	5	5

## (3) 1株当たり四半期純利益

	平成24年度		平成25年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
1株当たり四半期純利益(円)	△4.70	△10.70	0.10	0.00

## (4) 平均為替レート(円)

	平成24年度		平成25年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
U S \$	80.20	79.41	98.76	94.38
E U R O	102.91	100.64	128.95	121.97

## (5) 部門別売上高

	平成24年度				平成25年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	187	-	694	-	242	129.1%	573	82.5%
産業インフラ	351	-	800	-	288	82.2%	715	89.4%
パワーエレクトロニクス	325	-	663	-	349	107.1%	748	112.8%
電子デバイス	259	-	515	-	287	110.9%	529	102.6%
食品流通	288	-	567	-	319	110.7%	595	104.9%
その他	150	-	298	-	142	94.8%	276	92.5%
小計	1,561	-	3,538	-	1,628	104.3%	3,436	97.1%
消去	△94	-	△200	-	△111	-	△236	-
合計	1,467	104.7%	3,338	109.3%	1,517	103.4%	3,200	95.9%

## (6) 部門別営業利益

	平成24年度				平成25年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	△2	-	△7	-	△7	-	0	-
産業インフラ	△10	-	△8	-	△17	-	△18	-
パワーエレクトロニクス	△6	-	△20	-	1	-	5	-
電子デバイス	△16	-	△29	-	5	-	11	-
食品流通	11	-	24	-	32	290.4%	45	184.4%
その他	4	-	10	-	4	97.3%	7	73.7%
小計	△18	-	△29	-	19	-	49	-
全社及び消去	△12	-	△24	-	△14	-	△29	-
合計	△30	-	△54	-	5	-	20	-

## (7) 海外売上高

地域別内訳		平成24年度				平成25年度			
		第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
	アジア他	228	99.6%	448	98.4%	158	69.5%	-	-
	中国	109	80.8%	220	80.5%	150	137.0%	-	-
	欧州	33	75.3%	62	82.7%	39	118.0%	-	-
	米州	32	139.6%	60	135.7%	37	115.9%	-	-
	合計	402	93.3%	791	93.2%	384	95.5%	-	-

## (8) 研究開発費 (平成24年度)

	平成24年度	
	第1四半期 実績	第2四半期 累計実績
発電・社会インフラ	13	30
産業インフラ	8	21
パワーエレ機器	17	36
電子デバイス	26	51
食品流通	7	14
その他	0	0
合計	71	152
対売上高比率 (%)	4.9%	4.6%

## (9) 設備投資額 (平成24年度)

	平成24年度	
	第1四半期 実績	第2四半期 累計実績
発電・社会インフラ	2	6
産業インフラ	4	9
パワーエレ機器	7	14
電子デバイス	40	53
食品流通	4	9
その他	3	7
合計	59	98
内リース取得	12	28

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (10) 減価償却費、支払リース料 (平成24年度)

	平成24年度	
	第1四半期 実績	第2四半期 累計実績
発電・社会インフラ	7	14
産業インフラ	4	8
パワーエレ機器	10	20
電子デバイス	50	97
食品流通	7	14
その他	3	7
合計	82	159
内支払リース料	14	26

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成24年度)  
(単位:人)

	平成24年度	
	第1四半期 実績	第2四半期 累計実績
発電・社会インフラ	4,313	4,340
産業インフラ	3,089	3,079
パワーエレ機器	5,729	5,618
電子デバイス	6,687	6,868
食品流通	2,015	2,014
その他	3,699	3,576
合計	25,532	25,495
国内	18,502	18,716
海外	7,030	6,779

## (12) 研究開発費 (平成25年度)

	平成25年度	
	第1四半期 実績	第2四半期 累計予想
発電・社会インフラ	9	22
産業インフラ	11	27
パワーエレ機器	16	37
電子デバイス	22	46
食品流通	9	21
その他	0	0
合計	66	152
対売上高比率 (%)	4.3%	4.8%

## (13) 設備投資額 (平成25年度)

	平成25年度	
	第1四半期 実績	第2四半期 累計予想
発電・社会インフラ	3	7
産業インフラ	5	11
パワーエレ機器	18	54
電子デバイス	33	76
食品流通	2	12
その他	1	5
合計	63	165
内リース取得	25	69

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (14) 減価償却費、支払リース料 (平成25年度)

	平成25年度	
	第1四半期 実績	第2四半期 累計予想
発電・社会インフラ	4	9
産業インフラ	5	11
パワーエレ機器	10	21
電子デバイス	41	80
食品流通	6	12
その他	4	7
合計	71	141
内支払リース料	5	9

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(15) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成25年度)  
(単位:人)

	平成25年度	
	第1四半期 実績	第2四半期 累計予想
発電・社会インフラ	2,530	2,551
産業インフラ	5,154	5,164
パワーエレ機器	6,082	6,262
電子デバイス	6,703	6,802
食品流通	2,356	2,565
その他	2,691	2,619
合計	25,516	25,963
国内	18,336	18,280
海外	7,180	7,683